

日商1級 「重箱の隅」 & 「直前暗記型」 論点 # 1

令和2年11月6日
弥生カレッジCMC

お題目

<商業簿記・会計学>

- ①貸付金の譲渡（過去2回出題 141回以来出ていない）
- ②荷為替手形
- ③総合償却
- ④分配可能額（のれん等調整額）
- ⑤SPC（過去2回出題 125回以来出ていない）
- ⑥減損（20年超の経済的效果）
- ⑦圧縮積立金の税効果

<工業簿記・原価計算>

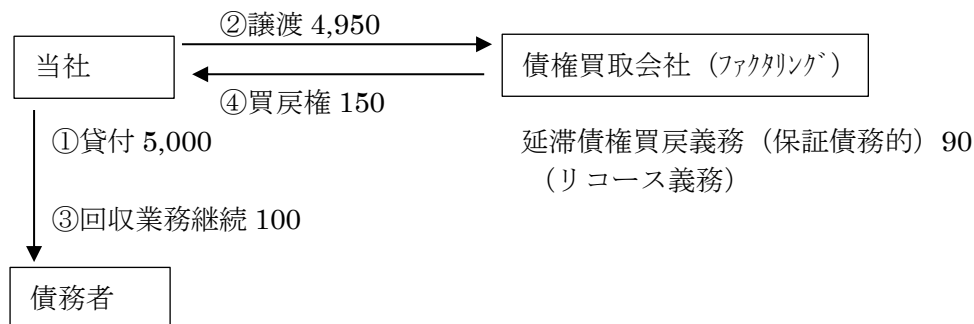
- ①減損の安定的発生
- ②連立方程式法
- ③最小自乗法
- ④正味CFの計算
- ⑤仕損関連差異と無関連差異（113回類題）
- ⑥複数製品のCVP分析（売上高費）

<商会>

①長期貸付金の譲渡（141 回改題）

長期貸付金 5,000 円を当期末に当該貸付金の時価 4,950 円で債権譲渡した。売却代金は未収である。なお、当該貸付金の回収業務は当社が引き続き担当するが、回収業務から得られる超過利益の現在価値（回収サービス業務の時価）は 100 円であるまた、当該貸付金を買い戻すことができる権利（買戻権）の時価は 150 円で、延滞債権買戻義務（リコース義務）の時価は 90 円である？

<イメージ>



		長期貸付金	5,000
未収金	4,950	リコース義務	90
買戻権	150		
			新たな資産 5,010
回収サービス業務資産	100	長期貸付金売却益	110

これなら簡単

でもそんなにヤワじゃない

長期貸付金を 2 つの資産で按分して残存部分（回収業務という残存業務）の簿価を算出
投資の継続なので売却損益は出せない→∴譲渡資産の内容から投資の継続部分を算出
→ $5,000 \times <100 / (5,010 + 100)> = 98$ 円

		長期貸付金	5,000
未収金	4,950	リコース義務	90
買戻権	150		
回収サービス業務資産	98	長期貸付金売却益	108

※最後は難しい。リコース義務・買戻権は絶対に取りろう！

譲渡資産簿価 5,000	→新規投資分 5,010（時価）
	→継続分 100（時価）

②荷為替手形

<https://www.youtube.com/watch?v=KaNRyQLc3x0>

確認しておいてください

③総合償却（加重平均法）

定額法で減価償却する

平均耐用年数を求めよ

	機械装置 A	機械装置 B
取得原価	1,000,000	3,200,000
耐用年数	5	8
残存価額	0	0

減価償却費を計算→A 200,000 円 + B 400,000 円 = 600,000 円

要償却額を計算→A 1,000,000 円、B 3,200,000 円 = 4,200,000 円

平均耐用年数 7 年

減価償却費 600,000 円

④分配可能額（65 回簿記論を改題）
次の資料より、分配可能額を求めよ

のれん	120,000	資本金	40,000
		資本準備金	8,000
開発費	20,000	その他資本剰余金	3,000
		利益準備金	1,600
		その他利益剰余金	40,000
		自己株式	△10,000
		その他有価証券差額金	△4,000

<のれん等調整額について>

★（資本金＋準備金）を超えたら原則ダメ

★のれん 1/2 がその他資本剰余金を超えた（バカでかい）すごい合併ダネ
→資本剰余金超えた分はOKにしよう（逆に言うと資本剰余金までが制限）

分配対象額→43,000 円（剰余金計）

制限額

1.自己株式→10,000 円

2.その他有価証券評価差額金 4,000 円

3.のれん等調整額 $60,000 + 20,000 = 80,000$

（他資本剰余金 3,000 と繰延資産 20,000 は制限）

資本金 40,000	準備金 9,600	その他資 J 3,000
------------	-----------	--------------

52,600 円



よって制限額合計 37,000 円 →分配可能額 $43,000 - 37,000 = 6,000$ 円

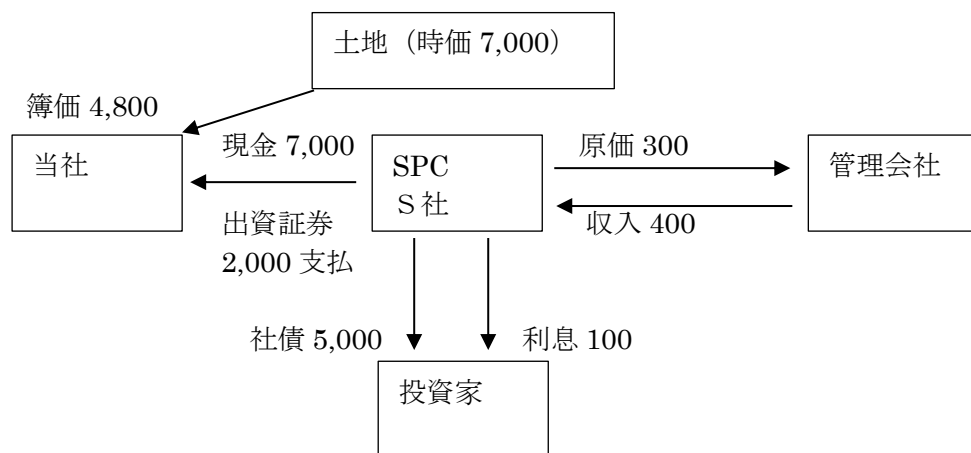
⑤ S P C （125 回改題）

当社は、不動産の流動化のため、当期首に特別目的会社（SPC）S 社を設立し、当社の所有する土地 4,800 円を、時価 7,000 円で売却している。S 社は、優先出資証券 2,000 円及び普通社債 5,000 円を発行し、当社はこのうち優先出資証券 2,000 円を購入している。この取引はリスク負担がおおむね 5%の基準を大幅に超えているため金融取引として処理することとし、S 社の取引は当社の取引とし、また社債は長期借入金とした。なお、S 社は資金管理会社に、賃貸原価 300 円を支払い、賃貸収入 400 円を受け取っている。また S 社は、当期末までに配当金の支払いはしていないが、社債利息 100 円を支払っている。未経過利息はない。なお、入出金に関してはすべて現金取引とする。

土地を担保にお金を借りたと考える。優先出資証券は借入金の返済と考える。

借方科目	金額	貸方科目	金額
現金	7,000	長期借入金（社債）	7,000
長期借入金	2,000	現金	2,000
賃貸原価	300	現金	300
現金	400	賃貸収入	400
支払利息	100	現金	100

※間違いやすいのは、借方の長期借入金



★投資家から出資を募り、そのお金と自己資金で土地を購入し、賃貸収入を得る。小口の投資家に土地を小口化してを購入してもらう。

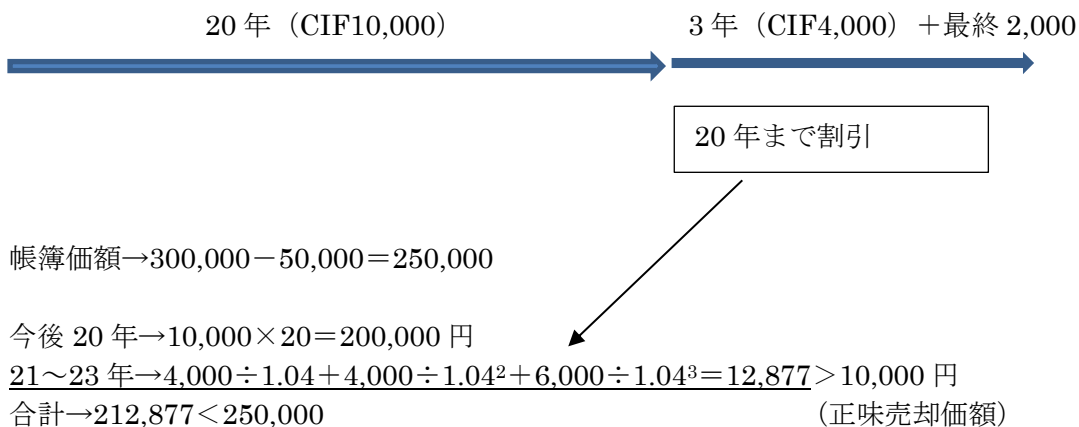
※5%以下の場合通常の売買取引（3級の仕訳）→優先出資証券は有価証券

現金 7,000／土地 4,800
売却益 2,200
有価証券 2,000／現金 2,000

⑥減損（経済的耐用年数が 20 年を超えるときの処理）

建物（取得原価 300,000 円、減価償却累計額 50,000 円）に減損の兆候が見られた。当期末に将来 CF を見積もったところ、残存使用年数 25 年のうち、今後 20 年については每期 10,000 円、残りの 3 年間は 4,000 円ずつの CF が生じ、使用後の残存価額は 2,000 円と見積もられた（この部分端数出ればそれぞれ円未満切捨て）。なお、当該建物の当期末における正味売却価額は 70,000 円、20 年経過時点の正味売却価額は 10,000 円である。割引率は 4%とし、年金現価係数は 20 年 13.590、現価係数は 21 年～23 年は 0.439、0.422、0.406 である。

1.減損損失を認識するかどうかの判定をなさい



$\therefore$ 減損を認識する

2.必要であれば仕訳を行いなさい

使用価値 $\rightarrow 10,000 \times 13.59 + 4,000 \times (0.439 + 0.422) + 6,000 \times 0.406 = 141,780 > 70,000$

$\therefore$ 回収可能価額 141,780

減損損失 108,220 / 建物 108,220

⑦圧縮積立金の税効果

1 年末に国庫補助金 100,000 円を現金で受入、機械（残存価額 0、5 年、定額法）を現金 200,000 円で取得した。

この機械について圧縮記帳（圧縮額は全額損金算入）を適用することとした（積立金方式）。法人税の実効税率は 30%である。

①1 年末

現金 100,000／国庫補助金収入 100,000

機械 200,000／現金 200,000

繰越利益剰余金 70,000／圧縮積立金 70,000

法人税調整額 30,000／繰延税金負債 30,000

②2 年末以降

減価償却費 40,000／減価償却累計額 40,000

圧縮積立金 14,000／繰越利益剰余金 14,000

繰延税金負債 6,000／法人税調整額 6,000

P/L 利益 100,000 円

別表 利益 100,000

圧縮損 100,000

利益 100,000 円 $\times 0.3 = 30,000$ 円の税金は将来に繰り延べている

∴法人税調整額 30,000／繰延税金負債 30,000
残額は圧縮積立金へ

2 年目以降は取り崩し

（上段：会計上は 200,000 円 5 年で償却） （下段：税法上は 100,000 円 5 年で償却）

	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年
売上	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
減価償却費	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
税引前利益	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
税金	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
売上	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
減価償却費	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
所得	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
税金	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000

初年度に計上した繰延税金負債が解消される

繰延税金負債 6,000／法人税調整額 6,000

<工原>

①減損の安定的発生

次の資料に基づいて、完成品原価、月末仕掛品原価を非度外視法によって計算しなさい。

<生産データ>材料：始点投入

当月投入	3,000kg
正常減損	240kg
月末仕掛品	960kg (40%)
完成品	1,800kg

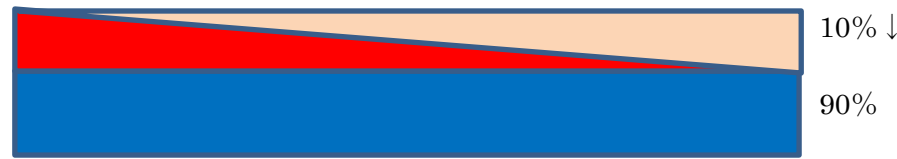
(原価データ)

当月投入材料費→4,320,000 円

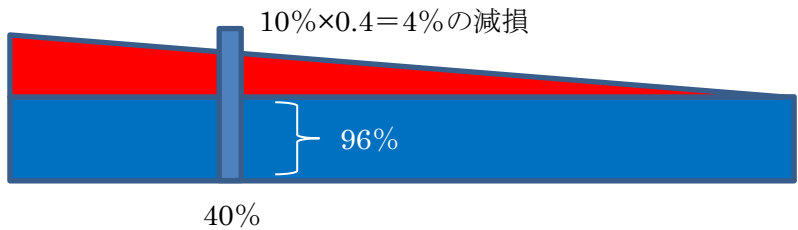
〃 加工費→4,125,600 円

正常減損は工程を通じて安定して発生している。正常減損率は工程の終点で投入した材料の10%になる。

<完成品>



$\therefore 1,800 \div 90\% = 2,000$ (完成分の当月投入)



$\therefore 960 \div 96\% = 1,000$ (月末分の当月投入)

3,000	1,800	2,592,000
4,320,000 円	(1,800)	(3,240,000)
(2,292)	200 (100)	288,000
4,125,600	960 (384)	(180,000)
	40 (8)	1,382,400
		(691,200)
		57,600
		(14,400)

完成品原価→6,300,000

月末仕掛品原価→2,145,600

②連立方程式法

次の資料に基づき、連立方程式による相互配賦法により、部門費配賦表を作成しなさい

	製造部門 1	製造部門 2	補助（動力）	補助（修繕）
部門費	20,000	32,000	4,200	5,400
動力部門（Kw）	516	172		172
修繕部門（h）	120	360	120	

補助部門の合計を X・Y と置き、配賦表を作成する

	製造部門 1	製造部門 2	補助（動力）	補助（修繕）
部門費	20,000	32,000	4,200	5,400
動力部門費	0.6x	0.2x		0.2x
修繕部門費	0.2y	0.6y	0.2y	
計			X	Y

補助部門の縦計で連立方程式を作成

$$X = 4,200 + 0.2Y$$

$$Y = 5,400 + 0.2X$$

$$5X = 21,000 + Y$$

$$Y + 21,000 = 5X$$

$$\rightarrow \begin{cases} Y = -21,000 + 5X \\ Y = 5,400 + 0.2X \end{cases}$$

式同士を引く（上式－下式）

$$0 = -26,400 + 4.8X$$

$$X = 5,500$$

$$Y = 6,500$$

	製造部門 1	製造部門 2	補助（動力）	補助（修繕）
部門費	20,000	32,000	4,200	5,400
動力部門費	3,300	1,100	△5,500	1,100
修繕部門費	1,300	3,900	1,300	△6,500
製造部門費	24,600	37,000		

③最小自乗法（面倒です。試験では時間がなければスルー）

次の資料に基づき、最小自乗法により原価分解を行い、変動費単価と月間固定費を求めなさい。（小数点以下は四捨五入）

	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月
直接作業時間	70	60	80	100	120	90
製造間接費	4,345	3,865	4,825	5,785	6,745	5,305

★無理やり連立方程式（変動費を x 、固定費を y と置く）

製造間接費＝変動費@×直接作業時間＋固定費

$$4,345 = 70x + y$$

$$3,865 = 60x + y$$

$$4,825 = 80x + y$$

$$5,785 = 100x + y$$

$$6,745 = 120x + y$$

$$5,305 = 90x + y$$

このままでは解けない→無理やり 2 つの式にする

両辺に直接作業時間を乗じる

$$304,150 = 4,900x + 70y$$

$$231,900 = 3,600x + 60y$$

$$386,000 = 6,400x + 80y$$

$$578,500 = 10,000x + 100y$$

$$809,400 = 14,400x + 120y$$

$$477,450 = 8,100x + 90y$$

各 6 組の式を合計する

$$30,870 = 520x + 6y$$

$$2,787,400 = 47,400x + 520y$$

最小公倍数 1,560（6 520 と並べて 2 で割る 2,3,260 となるので全部かける）を求める

$$8,026,200 = 135,200x + 1,560y$$

$$8,362,200 = 142,200x + 1,560y$$

式同士を引く（今回は下から上）

$$7,000x = 336,000$$

$$x = 48$$

$$y = 985$$

④正味C F の計算

税率 30%

投資額 500,000 円（定額法、5 年、残存 0）

	×1	×2	×3
①現金収入（C I F）	200,000	220,000	250,000
②現金支出（C O F）	80,000	90,000	110,000
③減価償却費	100,000	100,000	100,000
④税引前利益	20,000	30,000	40,000
⑤税金（C O F）	6,000	9,000	12,000
⑥正味 CF	114,000	121,000	128,000

<公式 1>

$$\textcircled{6} = (\textcircled{1} - \textcircled{2}) \times 0.7 + \textcircled{3} \times 0.3$$

現金収支 × (1 - 税率) + 減価償却費 × 税率 (タックスシールド)

$$4 \text{ 月検算 } 120,000 \times 0.7 + 3,000 = 114,000$$

<公式 2>

税引き後利益 + 減価償却費

$$4 \text{ 月検算 } 14,000 + 100,000 = 114,000$$

どちらも同じ結果 → でも間違いやすい → P/L 法が堅い

⑤仕損関連差異と無関連差異（113 回工業簿記）

1.次の資料に基づき、材料費の差異を求めなさい。

原価標準抜粋

直接材料費 @ 450×2kg=900 円

当工場では、原価標準に仕損費を含めていない

月末仕掛品 100 個（50%）

仕損 30 個（終点発生）

完成品 600 個

（仕損ないものとして BOX 作成）
2 級と一緒に

当月の直接材料費 705,000 円（@ 470×1,500kg）

数量差異	△45,000
価格差異	△30,000

2.材料費の数量差異を仕損関連差異と無関連差異にわけなさい

470	△30,000		
450		仕損関連差異 △27,000	無関連差異 △18,000
	1,400	1,460 (730×2)	1,500

※1,460 はどうして出した？

0	600
730	30
	100

⑦複数製品の CVP 分析（売上割合）

当社では、スマホとタブレットを製造販売している。次の資料に基づいて損益分岐点売上高を計算しなさい。

<資料>

	スマホ	タブレット
売単価	40,000	70,000
変動費単価	20,000	42,000

固 定 費→184,000 円

売上高割合→3 : 2

売上 30,000 と 20,000 で検討

	スマホ	タブレット	合計
売上	30,000	20,000	50,000
変動費	15,000	12,000	27,000
貢献利益			23,000

加重平均貢献利益率 $23,000 \div 50,000 = 46\%$

固定費÷貢献利益率＝損益分岐点売上高

$184,000 \div 0.46 = 400,000$ 円

<検算しよう>

スマホ → $400,000 \text{ 円} \times 3/5 = 240,000 \text{ 円}$ → 貢献利益 120,000 円

タブレット → $400,000 \text{ 円} \times 2/5 = 160,000 \text{ 円}$ → 貢献利益 64,000 円